

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <https://www.daisue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村尾 和則

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩田 泰実

TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	69,645	23.3	2,708	22.3	2,712	22.2	1,816	13.3
2021年3月期	56,490	△13.3	2,214	△19.9	2,219	△19.9	1,603	△15.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,939百万円 (1.7%) 2021年3月期 1,906百万円 (20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	173.23	—	9.1	6.1	3.9
2021年3月期	152.83	—	8.7	5.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,662	20,629	42.4	1,968.06
2021年3月期	40,533	19,114	47.2	1,822.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,629百万円 2021年3月期 19,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,960	△122	△535	7,320
2021年3月期	△3,091	7	△706	6,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	419	26.2	2.3
2022年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	629	34.6	3.2
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		52.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	19.2	1,200	6.7	1,220	8.1	840	8.7	80.11
通期	77,500	11.3	2,900	7.1	2,920	7.6	1,990	9.6	189.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,614,225株	2021年3月期	10,614,225株
2022年3月期	132,019株	2021年3月期	126,153株
2022年3月期	10,485,238株	2021年3月期	10,492,355株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,332	25.0	2,731	26.9	2,753	27.0	1,835	19.9
2021年3月期	54,669	△13.3	2,152	△19.9	2,167	△19.7	1,530	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	175.03	—
2021年3月期	145.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2022年3月期	47,418		19,750	41.7		1,884.16	
2021年3月期	39,130		18,213	46.5		1,736.64	

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,750百万円 2021年3月期 18,213百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	38,300	19.4	1,230	7.7	1,250	8.6	870	11.3	82.97	
通期	75,800	10.9	2,870	5.1	2,900	5.3	1,990	8.4	189.79	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 補足情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直しの動きが続くものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いております。

当建設業界においては、公共投資が高水準にあり、設備投資が持ち直しているものの、建設資材価格の高騰や品薄、雇用情勢への感染症の影響も危惧される状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「Challenges for the future」(2020年度～2024年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は71,453百万円(前連結会計年度比13.6%増)、売上高は69,645百万円(前連結会計年度比23.3%増)、繰越工事高は69,878百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,708百万円(前連結会計年度比22.3%増)、経常利益が2,712百万円(前連結会計年度比22.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,816百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比8,128百万円増の48,662百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比7,927百万円増の43,176百万円、固定資産は前連結会計年度比200百万円増の5,485百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」が4,223百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比6,613百万円増の28,032百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比6,740百万円増の25,792百万円、固定負債は前連結会計年度比127百万円減の2,240百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、「電子記録債務」が3,493百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比1,514百万円増の20,629百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が1,396百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、1,960百万円の資金の増加(前連結会計年度は3,091百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、122百万円の資金の減少(前連結会計年度は7百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、535百万円の資金の減少(前連結会計年度は706百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,302百万円増加し、7,320百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	36.4	37.6	42.6	47.2	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	22.3	19.6	25.0	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	506.4	530.0	—	—	562.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各地での新型コロナウイルスの拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に対する影響など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

建設業界におきましては、円安やインフレの加速による建設資材の高騰など、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループは、成長投資、株主還元、ガバナンス強化を柱とし、2025年3月期を目標とする企業価値向上策を策定いたしました。成長投資により本業の収益を拡大し、積極的な株主還元と適切なバランスシートマネジメントを実施し、2025年3月期には連結売上高800億円、連結営業利益40億円を目指してまいります。

また、2020年度を初年度とする現中期経営計画「Challenges for the future」の最終年度を2023年3月期から2025年3月期に延長いたします。本施策にもとづき、2030年には長期ビジョンの実現と、連結売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が77,500百万円（当連結会計年度比11.3%増）、経常利益は2,920百万円（当連結会計年度比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,990百万円（当連結会計年度比9.6%増）と予想しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。また、配当方針として、今後更なる企業価値の向上に向けて積極的な成長投資と株主還元を行うという考えのもと、2023年3月期より配当性向を50%以上といたします。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、一株当たり年100円（中間配当50円、期末配当50円）とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,217	7,520
受取手形・完成工事未収入金等	25,081	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	29,304
電子記録債権	2,688	4,589
販売用不動産	506	506
未成工事支出金	416	970
その他	355	294
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	35,248	43,176
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,092	※2 1,091
機械、運搬具及び工具器具備品	576	615
土地	※2 952	※2 952
減価償却累計額	※3 △937	※3 △998
有形固定資産合計	1,683	1,661
無形固定資産		
	158	134
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,668	※1 1,836
長期貸付金	29	28
繰延税金資産	722	763
退職給付に係る資産	698	732
その他	323	329
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,442	3,689
固定資産合計	5,285	5,485
資産合計	40,533	48,662
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,512	9,186
電子記録債務	7,650	11,144
短期借入金	※2,※4 100	※2,※4 100
1年内返済予定の長期借入金	※2 218	※2 176
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	856	660
未成工事受入金	1,367	1,853
完成工事補償引当金	462	689
賞与引当金	295	285
工事損失引当金	126	332
その他	1,450	1,364
流動負債合計	19,051	25,792
固定負債		
長期借入金	※2 162	102
退職給付に係る負債	2,190	2,115
その他	14	21
固定負債合計	2,367	2,240
負債合計	21,419	28,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	4	4
利益剰余金	14,598	15,995
自己株式	△103	△108
株主資本合計	18,823	20,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	464
退職給付に係る調整累計額	△42	△51
その他の包括利益累計額合計	290	413
純資産合計	19,114	20,629
負債純資産合計	40,533	48,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,688	68,792
不動産事業等売上高	801	853
売上高合計	56,490	69,645
売上原価		
完成工事原価	※1 50,436	※1 62,946
不動産事業等売上原価	597	647
売上原価合計	51,034	63,594
売上総利益		
完成工事総利益	5,251	5,845
不動産事業等総利益	204	205
売上総利益合計	5,455	6,051
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,240	※2, ※3 3,343
営業利益	2,214	2,708
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	45	46
その他	11	9
営業外収益合計	66	65
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	47	42
その他	8	14
営業外費用合計	62	60
経常利益	2,219	2,712
特別利益		
投資有価証券売却益	168	0
特別利益合計	168	0
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	—	22
税金等調整前当期純利益	2,387	2,689
法人税、住民税及び事業税	747	969
法人税等調整額	36	△95
法人税等合計	784	873
当期純利益	1,603	1,816
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	1,816

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,603	1,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	131
退職給付に係る調整額	134	△9
その他の包括利益合計	※1 302	※1 122
包括利益	1,906	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,906	1,939
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	4	13,414	△99	17,643
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603		1,603
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,183	△4	1,179
当期末残高	4,324	4	14,598	△103	18,823

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164	△176	△11	17,632
当期変動額				
剰余金の配当				△419
親会社株主に帰属する当期純利益				1,603
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	134	302	302
当期変動額合計	168	134	302	1,482
当期末残高	332	△42	290	19,114

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	4	14,598	△103	18,823
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816		1,816
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,396	△4	1,392
当期末残高	4,324	4	15,995	△108	20,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	332	△42	290	19,114
当期変動額				
剰余金の配当				△419
親会社株主に帰属する当期純利益				1,816
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	△9	122	122
当期変動額合計	131	△9	122	1,514
当期末残高	464	△51	413	20,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,387	2,689
減価償却費	126	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△214	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△53
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	53	227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△97	205
受取利息及び受取配当金	△56	△55
支払利息	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,426	△6,124
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	76	△554
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,213	6,167
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△655	486
預り金の増減額 (△は減少)	△103	△75
その他	199	66
小計	△2,879	3,038
利息及び配当金の受取額	60	51
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△266	△1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,091	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85	△77
無形固定資産の取得による支出	△57	△35
投資有価証券の取得による支出	△1,502	△2
投資有価証券の売却による収入	1,692	5
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	5	4
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△27
敷金及び保証金の回収による収入	5	9
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	401	400
その他	△22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△261	△252
配当金の支払額	△417	△415
その他	△27	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,790	1,302
現金及び現金同等物の期首残高	9,807	6,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,017	※1 7,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末テクノサービス(株)

やすらぎ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

該当事項はありません。

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株) 他1社

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。
- ③賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生の日次連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、建設事業であり、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。
なお、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による完成工事高は、67,243百万円であります。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

〔「収益認識に関する会計基準」等の適用〕

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

〔「時価の算定に関する会計基準」等の適用〕

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末28百万円、当連結会計年度末23百万円は、営業保証金として差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	493百万円	478百万円
土地	807	807
計	1,300	1,285

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	69	34
長期借入金	34	—
計	203	134

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※4. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	100	100
差引額	6,900	6,900

(連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	10百万円	332百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	1,124百万円	1,191百万円
賞与引当金繰入額	93	88
退職給付費用	84	74
貸倒引当金繰入額	2	△6
地代家賃	298	274

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
128百万円	120百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	242百万円	190百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	242	190
税効果額	△74	△58
その他有価証券評価差額金	168	131
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	162	△44
組替調整額	31	31
税効果調整前	194	△13
税効果額	△59	3
退職給付に係る調整額	134	△9
その他の包括利益合計	302	122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	119	6	0	126
合計	119	6	0	126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,818株のうち、4,795株は単元未満株式の買取りによる増加、2,023株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	209	20	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	209	20	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	209	利益剰余金	20	2021年3月31日	2021年6月8日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2	126	5	0	132
合計	126	5	0	132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,915株のうち、4,167株は単元未満株式の買取りによる増加、1,748株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	209	20	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	209	20	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	419	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,217百万円	7,520百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	△200
現金及び現金同等物	6,017	7,320

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,822.51円	1,968.06円
1株当たり当期純利益	152.83円	173.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,603	1,816
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,603	1,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,492	10,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,995	6,404
受取手形	891	337
電子記録債権	2,688	4,589
完成工事未収入金	23,926	7,127
契約資産	—	21,659
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	415	972
前払費用	103	103
その他	247	164
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	33,760	41,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	803	799
減価償却累計額	△274	△289
建物(純額)	528	509
構築物	17	17
減価償却累計額	△15	△15
構築物(純額)	2	1
工具器具・備品	285	318
減価償却累計額	△155	△197
工具器具・備品(純額)	129	120
土地	813	813
リース資産	32	32
減価償却累計額	△20	△23
リース資産(純額)	12	9
有形固定資産合計	1,486	1,455
無形固定資産		
ソフトウェア	126	104
その他	21	21
無形固定資産合計	147	125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	1,780
関係会社株式	506	486
従業員に対する長期貸付金	29	28
前払年金費用	640	708
繰延税金資産	662	690
その他	291	286
投資その他の資産合計	3,735	3,980
固定資産合計	5,369	5,561
資産合計	39,130	47,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	—
電子記録債務	7,650	11,144
工事未払金	6,306	9,083
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	218	176
1年内償還予定の社債	10	—
リース債務	3	3
未払法人税等	848	659
未払消費税等	217	322
未成工事受入金	1,364	1,853
預り金	635	566
完成工事補償引当金	430	645
賞与引当金	281	279
工事損失引当金	126	332
その他	546	447
流動負債合計	18,744	25,613
固定負債		
長期借入金	162	102
リース債務	10	6
退職給付引当金	1,994	1,941
その他	4	4
固定負債合計	2,171	2,054
負債合計	20,916	27,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	141	183
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,521	14,894
利益剰余金合計	13,662	15,078
自己株式	△103	△108
株主資本合計	17,887	19,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	451
評価・換算差額等合計	326	451
純資産合計	18,213	19,750
負債純資産合計	39,130	47,418

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,669	68,332
不動産事業等売上高	—	0
売上高合計	54,669	68,332
売上原価		
完成工事原価	49,560	62,574
不動産事業等売上原価	0	0
売上原価合計	49,560	62,574
売上総利益		
完成工事総利益	5,109	5,757
不動産事業等総損失(△)	△0	△0
売上総利益合計	5,109	5,757
販売費及び一般管理費	2,956	3,026
営業利益	2,152	2,731
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	43	45
受取地代家賃	32	33
その他	8	8
営業外収益合計	94	95
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	47	42
その他	26	26
営業外費用合計	80	72
経常利益	2,167	2,753
特別利益		
投資有価証券売却益	168	0
特別利益合計	168	0
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	39	19
特別損失合計	43	22
税引前当期純利益	2,292	2,731
法人税、住民税及び事業税	729	978
法人税等調整額	31	△82
法人税等合計	761	896
当期純利益	1,530	1,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	4	4	99	12,451	12,551	△99	16,780	
当期変動額									
利益準備金の積立				41	△41	—		—	
剰余金の配当					△419	△419		△419	
当期純利益					1,530	1,530		1,530	
自己株式の取得							△4	△4	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	41	1,069	1,111	△4	1,107	
当期末残高	4,324	4	4	141	13,521	13,662	△103	17,887	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	163	163	16,943
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△419
当期純利益			1,530
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	162	162
当期変動額合計	162	162	1,269
当期末残高	326	326	18,213

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	4	4	141	13,521	13,662	△103	17,887	
当期変動額									
利益準備金の積立				41	△41	—		—	
剰余金の配当					△419	△419		△419	
当期純利益					1,835	1,835		1,835	
自己株式の取得							△4	△4	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	41	1,373	1,415	△4	1,411	
当期末残高	4,324	4	4	183	14,894	15,078	△108	19,298	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326	326	18,213
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△419
当期純利益			1,835
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	125	125
当期変動額合計	125	125	1,536
当期末残高	451	451	19,750

5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	1,621		22	0.0	△1,599	△98.6
		民需	60,458		71,072	100.0	10,613	17.6
		計	62,080	100.0	71,095	100.0	9,014	14.5
	土木	官公需	-		-	-	-	-
		民需	-		-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	1,621		22	0.0	△1,599	△98.6	
	民需	60,458		71,072	100.0	10,613	17.6	
	計	62,080	100.0	71,095	100.0	9,014	14.5	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	3,482		1,875	2.7	△1,607	△46.1
		民需	51,186		66,456	97.3	15,269	29.8
		計	54,669	100.0	68,332	100.0	13,662	25.0
	土木	官公需	-		-	-	-	-
		民需	-		-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	3,482		1,875	2.7	△1,607	△46.1	
	民需	51,186		66,456	97.3	15,269	29.8	
	計	54,669	100.0	68,332	100.0	13,662	25.0	
不動産事業			-	-	-	-	-	-
計			54,669	-	68,332	-	13,662	25.0

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	2,274		421	0.6	△1,853	△81.5
		民需	64,840		69,456	99.4	4,616	7.1
		計	67,114	100.0	69,877	100.0	2,763	4.1
	土木	官公需	-		-	-	-	-
		民需	-		-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	2,274		421	0.6	△1,853	△81.5	
	民需	64,840		69,456	99.4	4,616	7.1	
	計	67,114	100.0	69,877	100.0	2,763	4.1	